

働く若い世代とのタウンミーティングでいただいた意見と市の対応

『テーマ：暮らしやすいまち』 令和3年10月8日（金）18：00～

☆	意見の内容	対応可能性と 対応時期	対応策または 不可能な理由等	担当課
1	松山市の強みのひとつに4つもの大学があることが挙げられるが、若い力を地域創生に活かしていく取り組みをしてほしい。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 次年度以降 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> その他	<p>松山市は市内にある4つの大学と3つの短期大学と協定を結び、愛媛大学防災情報研究センターでの防災教育やアーバンデザインセンターでのワークショップをはじめ、さまざまな分野で学生に参加いただいています。</p> <p>学生が地域の魅力や課題を探ることで地域への愛着が生まれ、若者の定住につながるよう、今後も多くの学生がまちづくりに参加する機会をつくり、地域で活躍する人材の育成に取り組んでいきます。</p>	企画戦略課 山口 朋子 089-948-6341
2	今、市駅前広場やJR 駅前の整備をしているが、今後どのような事業を計画しているのか教えてほしい。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 次年度以降 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> その他	<p>松山市駅前広場は、花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交う市内最大の交通結節点です。「歩いて暮らせるまちづくり」のシンボル広場として、郊外電車と路面電車の移動を歩道でスムーズにつなぐほか、バスの発着を銀天街側に集約するなど、公共交通の乗り継ぎを快適で便利にします。</p> <p>また、JR松山駅周辺では土地区画整理事業を進めており、道路や公園、駅前広場等を整備するほか、路面電車を駅前広場に引き込むとともに、線路を高架した後に東西に行き来できる道路を整備して交通の利便性を向上させるなど、「県都の陸の玄関口」にふさわしい魅力あるまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>さらに、松山外環状線道路は、国・県・市が連携しながら整備を進めており、現在、井門ICから余戸南ICまでの空港</p>	都市・交通計画課 遠藤 敬二郎 089-948-6021  松山駅周辺整備課 大西 晃弘 089-948-6742  都市・交通計画課 平松 信裕

			線が完成し、余戸南 IC から東垣生 IC（仮称）の自動車専用道路は令和6年春頃に開通する予定です。そのほか、新たな整備事業として、井門 IC・国道33号から国道11号までをつなぐインター東線の事業化が決定しました。	089-948-6836 道路河川整備課 山内 潤一 089-948-6470
3	松山は生まれ育った地域に子どもたちが家を建てる傾向があると聞く中で、若い世代の働く場が大事になると思う。雇用が生み出される状況を持続してつくっていく政策を教えてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 次年度以降 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> その他	<p>松山市では、地域経済の活性化と雇用を生み出すために、市外からの企業の呼び込みや市内企業の事業拡大に支援をしています。</p> <p>市長自らセールスマンになって売り込むトップセールスなどで、製造業の工場やコールセンターなどの企業を誘致し、市長就任時（平成22年11月）から令和3年9月までの11年間に、市内外の企業62社の新設や増設を支援し、約661億円の設備投資と約2,900人の新規雇用を創り出しました。</p> <p>このほか、公共職業訓練所で資格を取得される方に奨励金（1日当たり3,930円）を支給したり、訓練生を正規雇用する企業へ奨励金（30万円上限）を支給したりすることで雇用を生み出しています。</p> <p>また、データサイエンティストの育成（※）を愛媛大学と連携して行う中で、同大学内にデータサイエンティストに特化したコースができ、データサイエンスセンターも開設されるなど新たな分野での人材育成に力を入れており、理系人材の地元定着を進めています。</p> <p>※データサイエンティストとは、さまざまな情報を収集・分析し、ビジネスに活用していくことができる人材</p>	地域経済課 三好 恵理子 089-948-6549
4	地震の災害対策だけでなく、空き家や水害対策など、市民と行政とが連携してできることを教えてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> 今年度中	松山市では、市民の皆さんが事前に災害に備えていただけるよう、土砂災害や洪水、高潮のハザードマップを作成し、対象地域や希望者に配布しています。その中で、水害時の避	防災・危機管理課 高橋 史朗 089-948-6793

	<p>しい。</p>	<p><input type="checkbox"/>次年度以降  <input type="checkbox"/>検討中  <input type="checkbox"/>不可能  <input type="checkbox"/>その他</p>	<p>難行動としてその場から移動する「立ち退き避難」か、建物の上階に移動する「垂直避難」がいいのかを確認するフロー図などを掲載していますので、ぜひ確認して災害時に備えていただければと思います。</p> <p>また、空き家の適切な管理は、「空家法」に基づき助言・指導を行うなど、さまざまな対策に取り組んでいます。その一つに、災害時に空き家が倒壊し避難等の支障とならないよう、老朽化した危険な空き家を解体する費用の一部を市が補助しています。</p> <p>さらに、昨年度（令和2年度）、不動産等関係9団体と空き家の利活用を進めるための協定を締結するなど、空き家の所有者から相続や売買、解体等の相談に応じるワンストップ窓口を設置しています。</p>	<p>住宅課  忽那 欣司  089-948-6934</p>
<p>5</p>	<p>高齢化が進み、高齢者の独居世帯も増えていく中で、今後の高齢化対策や高齢者への施策を教えてください。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>可 能  <input checked="" type="checkbox"/>対応済  <input checked="" type="checkbox"/>今年度中  <input type="checkbox"/>次年度以降  <input type="checkbox"/>検討中  <input type="checkbox"/>不可能  <input type="checkbox"/>その他</p>	<p>松山市では、高齢者の特殊詐欺被害や悪質商法での消費者トラブルを防ぐため、出前講座を開催したり、警察、地域包括支援センター、民生委員、金融機関、郵便局、スーパー・コンビニ等と連携して見守りや呼びかけをしたりしています。今年度（令和3年度）は、ATMでの還付金詐欺被害を防止するための模擬訓練を実施する予定です。</p> <p>また、金融機関、電気、ガスなど26業者に協力いただき、仕事中に察知した異変（数日間の新聞や郵便物がたまっているなど）をもとに、事業者等が市や市社会福祉協議会へ通報し、市職員等が現地を訪問して安否確認などを行う「松山市見守りネットワーク」も行っています。</p> <p>このほか、下記の事業も行っていますので、詳しくは高齢福祉課までお問い合わせください。</p> <p>○配食サービス事業</p>	<p>市民生活課  秀野 克幸  089-948-6381</p> <p>保健福祉政策課  小林 健  089-948-6821</p> <p>高齢福祉課  大澤 貴久  089-948-6408</p>

			<p>65歳以上の独居高齢者や高齢者のみの世帯等に、栄養バランスのとれた食事を1日に1食、提供しています。</p> <p>○緊急通報体制整備事業</p> <p>おおむね65歳以上の独居高齢者や高齢者のみの世帯等に、緊急通報装置を設置し、平常時に電話で安否を確認したり、緊急時に受診センターが救急車を呼んだりしています。</p> <p>○愛の一声訪問事業</p> <p>77歳以上のひとり暮らしの方を対象に、原則として週2回乳酸菌飲料をお届けしています。</p>	
6	<p>発達障害児など障がいを持つお子さんが増えている中で、そのようなお子さんの進学など不安を抱えている家庭も多いと思う。そのような方が安心して暮らせるような支援体制や施策を教えてください。</p>	<p>■可能</p> <p>■対応済</p> <p>□今年度中</p> <p>□次年度以降</p> <p>■検討中</p> <p>□不可能</p> <p>□その他</p>	<p>障がいがあるお子さんが身近な地域で療育を受けるには、児童福祉法に定める障害児通所支援があります。この支援には、未就学児等が利用できる「児童発達支援」と、小・中・高校に在籍している児童・生徒が利用できる「放課後等デイサービス」があり、養育を提供する事業所へ通所した際に、利用料金の補助を受けることができます。</p> <p>また、障がいがあるお子さんの家庭環境や成育歴、乳幼児健診、療育の相談先情報の記録など児童一人ひとりの情報を記載した「リレーファイルきずな」をつくり、希望する保護者に配布しています。このファイルを活用すれば、支援者や関係機関が児童の特徴や課題、さらに療育方法などの情報を共有でき、小・中・高校の進学時に関係機関との連携や協力ができ、必要な療育が切れ目なく続くことで、児童の成長の支援につなげています。</p> <p>そのほか、専門の相談員が必要に応じて児童発達支援センターなどの機関につなぐとともに、児童の心の専門医に個別相談ができる「すこやか相談」も行っています。</p> <p>障がいがあるお子さんの進学については、学校教育課が夏</p>	<p>障がい福祉課 松本 慎次郎 089-948-6433</p> <p>子ども総合相談センター 佃 奈緒子 089-943-3215</p>

			<p>と秋に行う定期相談で、就学先や学校での支援を相談したり、特別教育指導員が幼稚園等に出向いて相談したりしています。また、学校生活で特別な配慮が必要な場合は、学校からの申請を受け、状況に応じて学校生活支援員を配置しています。</p> <p>このような中、必要な支援が受けられないまま成長することを防ぐため、気軽に相談できる窓口の開設について現在、検討しています。</p>	<p>学校教育課 橋 文子 089-948-6169</p>
7	<p>災害時の水を確保するためにどのような対策をしているのか教えてほしい。</p>	<p>■可能 ■対応済 □今年度中 ■次年度以降 □検討中 □不可能 □その他</p>	<p>松山市では、災害に備えて飲料水を備蓄しているほか、民間企業と飲料水の供給を受ける協定を結んでいます。</p> <p>また、災害時に水を確保できるよう計画的に水道施設の耐震化に取り組んでおり、このうち、浄水場と配水池の耐震化はおおむね完了しています。現在、水道管の耐震化を進めており、完了するまでには多くの費用と時間がかかるため、救急医療機関や災害時に救護所になる小・中学校へ水を送る管の耐震化を優先して行っています。なお、こうして小・中学校へ送られた水を市民の皆さんにできるだけ早くお渡しするため、校内への「応急給水栓」の整備を進めています。</p>	<p>防災・危機管理課 高橋 史朗 089-948-6793</p> <p>企画総務課 大森 亮助 089-998-9802</p>
8	<p>子どもたちが巻き込まれる事件が発生している中で、監視カメラの設置状況や今後の設置の予定等がどのようになっているのか教えてほしい。</p>	<p>■可能 ■対応済 □今年度中 □次年度以降 □検討中 □不可能 □その他</p>	<p>町内会などからカメラの設置について相談をいただいた場合は、各地域を担当する防犯協会の「安全安心まちづくり基金」を利用した「安全安心見守りカメラ」の制度を紹介しています。「安全安心まちづくり基金」は、平成25年に、松山東・西・南地区防犯協会が防犯カメラの設置への寄付を集めて設置されました。基金ではカメラの購入費や設置費等の費用を負担し、月々の電気料金の支払いは設置した町内会などの負担になります。現在、基金を活用して市内に設置されている防犯カメラは18カ所、41台です。</p>	<p>市民生活課 近藤 正尚 089-948-6736</p>

			<p>一方、市内の小・中学校の防犯カメラは、学校の要望を受けて設置することとしています。ほとんどの学校に防犯カメラを設置しており、未設置の学校にも要望があれば設置します。</p>	<p>学習施設課 曾我部 剛 089-948-6873</p>
9	<p>CO2削減や環境面に配慮した取り組みとして、松山市が中長期的に取り組んでいることを教えてほしい。</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 可能  <input checked="" type="checkbox"/> 対応済  <input checked="" type="checkbox"/> 今年度中  <input checked="" type="checkbox"/> 次年度以降  <input type="checkbox"/> 検討中  <input type="checkbox"/> 不可能  <input type="checkbox"/> その他 </p>	<p>全国には約1,700の自治体がある中で、23都市のみが選ばれている環境モデル都市に、松山市は平成25年に選ばれました。令和2年3月に定めた「松山市環境モデル都市行動計画」で、2050年までに温室効果ガス実質ゼロ社会を目指すことを明記し、同年4月にはゼロカーボンシティを表明しました。</p> <p>計画の中長期的な取り組みとしては、住宅の断熱性や省エネルギー性能を上げて年間のエネルギー収支をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及を進めており、ZEH住宅には太陽光発電システムなどの設置補助に加えさらなる上乗せ補助をしています。</p> <p>また、再生可能エネルギーを創る・貯める・賢く使う「スマートシティ」の実現を目指し、昨年度（令和2年度）から中島で太陽光エネルギーなどの調査や電気自動車等を導入した取り組みを始めました。</p> <p>そのほか、今年度（令和3年度）から電気自動車を購入する際の補助制度を導入しました。現在、水素等の新エネルギーの利活用を進めるために、水素ステーションの導入に向けた協議を産官学金で構成するSDGs推進協議会で進めています。</p>	<p>環境モデル都市推進課 仙波 匡視 089-948-6436</p>